

平成22年度第4回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨(要約)

1 日 時 平成22年11月19日(金) 9:30~11:45

2 場 所 さぬき市役所3階302会議室

3 出席者[委員]金本 木内 谷 金岡 野崎
矢木 真鍋 頼富

[事務局]政策課 十河課長 山下課長補佐 山田係長

長寿障害福祉課 板倉課長 砂川主査

子育て支援課 和田課長 木太副主幹

商工観光課 六車課長 古藤係長

[傍聴]1名

4 議 題 ブラッシュアップ会議について

敬老記念事業

放課後児童クラブ事業及び児童館事業

観光協会事務局事業

5 会議の要旨は、次のとおりである。

これまでの会議を踏まえて、課題や改善等の方向性について整理した「ブラッシュアップ会議報告書(たき台)(行政改革推進委員会提出資料1平成22年11月19日総務部政策課)」に基づき政策課が説明し、案件所管課と委員が協議した。

案件所管課との協議は、本日を最終にして、次回以降において本委員会の考え方を整理する。

主な意見は、次のとおりである。

(1) 敬老記念事業について

資料中「自治会に各種団体との調整を託したい」について、自治会は、市から多くのことを押し付けられていると感じている。このような状況で、自治会に調整役をさらにお願いすることは難しい。

敬老会の補助金について各種団体の参入を認めると、例えば、同じ地域内で老人会と婦人会のそれぞれが敬老会を行うようなケースが考えられる。こうしたことにならないようにしたい。市は、申請の速い方に補助金をつけることはできるが、地域の中にさまざまな団体がある中でこうなさいということとはできない。そうすると、地域のことは地域で決めてくださいということになる。全ての情報を自治会に提供して調整することが地域のしくみとしては最善である。

自治会を中心にとということになると、自治会に入っていない人はどうなるのかという疑問がある。

敬老事業補助金は、地縁に関わる全ての人たちを対象に、敬老意識を醸成するもので

ある。したがって、会員でないから呼ばないというのであれば、市の補助金として適切でない。

敬老会を行う場合に対象者の名簿が必要になる。各種団体が行う場合も名簿を交付できるのか。

敬老会をするのに名簿は必要なのか。現行制度は、80歳以上を対象に1,500円を交付するという要素があるから名簿が必要になっている。そうではなくて、敬老会をするので隣り近所で声を掛け合って参加してもらおうということであれば、名簿は必要ない。

敬老会の実施にあっては、自治会が行うこと、対象者に関する事、事業の趣旨に関する事、名簿に関する事などの問い合わせが多くある。制度の不備や理解されていないことから起こるものであることから、もっとやり方を明確にわかりやすくする必要はある。

自治会長が集まる会で説明しておけば、もう少し問い合わせが少なくなる。

自治会の中には、任期1年で、順番で回しているところがある。自治会の仕事の中は、市の広報の配布、社会福祉協議会に関するもの、ごみに関するもの、祭りや水利慣行にわたりあらゆることをこなしている。自治会の負担軽減ということも考えてほしい。

敬老会は、70歳前後の世代が担っている。次の世代になるとどうなるのだろうと考えてしまう。婦人会や老人会にしても会員数が少なくなっているため、次の世代に理解してもらおう試みというのも必要なのではないか。敬老会は、将来なくなってしまうのではないのかという懸念がある。

敬老事業は、そもそもは婦人会が担っていた。ある時に、制度が変更になって、自治会に1,500円を補助するという事になった。それまで、婦人会がまとめてがんばって担っていたものを自治会にするというのはおかしいという議論があった。そういうことで地域で協議した結果、民生委員、婦人会、いきいきネットなどのいろんな団体が入った中で自治会が中心となって敬老会を行うこととなったという経緯がある。

敬老会は、実施すれば喜ばれる。ネックになっているのは、寄ることができやすいようにバスなどの足を確保することであるので、市は、そういうところを支援してほしい。

この会議は、みんなの知恵で事業を改善することにある。

この会議で改善できるのであれば24年度予算に反映させたい。バスについては、購入するまでの予算はないけれども、空いているバスを活用するとかの検討は必要である。平成24年度予算を提出する平成23年度の夏までに市と関係者で協議して方向性が出れば、今よりもいいものができる。

敬老会は、市が絶対しなければいけないというサービスではない。したほうがよいというサービスである。

敬老会は、行政が広めた施策であるが、現在は定着して一般的なものとなっているので、しなければいけないものと受け止められている。敬老会の趣旨は、多くの人に理解

されているから、行政の役割は終えている。

市民の敬老意識を高める施策は、敬老会以外にパンフレットによる啓発など他の方法がある。また、高齢者をお祝いするものとしては、敬老祝い金や市長が訪問を行っている。

がんばって敬老意識を高めようと努力される志に対しては、市が支援する必要がある。志を押し付けてまで支援する必要はない。市は、広く市民が利益を受けるような施策を行わなければならないが、敬老会はそういう類の事業ではない。市民に理解してもらう方法としては、敬老会に替わる代替手段があるのではないか。

(2) 放課後児童クラブ事業及び児童館事業について

資料3ページ地域別実施状況の表中、津田放課後児童クラブ実施場所の欄で「公民館」とあるのは、「津田児童館」に改められたい。

資料中「放課後子どもクラブ」とあるのは「放課後児童クラブ」に改められたい。

放課後児童クラブに供する施設整備は、学校再編計画に伴う学校整備に合わせて、教育委員会に子育て支援課としての意見を出したい。

効率よく事業を実施するには、いくつかの小学校の児童を集めて実施することになる。距離的な問題を解決するためには、マイクロバス等を活用しなければいけない。

放課後児童クラブを児童館から小学校に移した場合、児童館を利用する人は少なくなる。そうした場合の児童館の役割を整理しなければいけない。

施設に遠いから利用できない地域がある。地域間格差がないように、サービスは均等に受けられるようにする必要がある。

充実したサービスが受けられるようにするために、いくつかの施設を統合して重点的に投資するということを検討することは必要なことである。

これから将来を担う子供たちのため、住みたいと思うことのできるさぬき市をつくっていくためには、ニーズのあるところに対する投資は必要である。

改善の方向性について、これまで出された意見の中で2つ記載されていないことがある。入会資格に、「親族その他の者が養育できない留守家庭であること」というのがあって、おじいさんやおばあさんがいると入会できない。子どもは、家にいるとゲームをするとかテレビを見るという生活になってしまう。放課後児童クラブは、宿題をする、友だちと遊ぶなどの健全な生活が保たれる。こうしたことから、誰にでもサービスが受けられるようにしてほしい。

もう一つは、時間の延長である。高松市で仕事をしていると午後6時までに帰ることはできないので、午後7時にしてほしいという意見がある。

厚生労働省が検討するために作っている子ども・子育て新システム検討会議において、小学6年生までの入会などについて検討しているところである。市は、対象年齢の拡大、時間の延長については、国の考え方を見極めながら、対応を考えたい。

施設の整備について、対象年齢の拡大、時間延長によって、利用者が増えることを想定した整備を行ってほしい。

放課後児童クラブは、基本的な考え方の趣旨が放課後家庭において養育に欠ける児童の安全性を確保するために行っている。「親族その他の者が養育できない留守家庭であること」の入会資格緩和については、教育の観点よりも福祉という観点を基本的考え方に行っていることから難しいところがある。市は、国の補助金をうまく活用して、市財政の負担を軽減しながら事業を実施することも考えなければならない。

子どものために、働く人たちのために、どういうふうにすればよいかについて、国の補助金をあてにしないで、教育委員会、施設管理者、子育て支援課が集まって検討する場を設置すれば、いい知恵が生まれるのではないか。そういう場をもっていただきたいと思う。

放課後子どもクラブの利用については、広報紙、ケーブルテレビ、市のホームページで利用の案内がされている。しかし、知らない人たちが多くのように思われるので、わかりやすいパンフレットを作るなどもっとPRする必要がある。こういう施策があると、過疎の状況も改善できたのではないか。地域によって行政サービスが受けられないという状況はつくらないでほしい。

(3) 観光協会事務局事業について

観光協会と市のつながりはどのようなものか。観光協会に会費を支払いしているが、できるものならばやめたいという気持ちがある。観光協会の必要性については疑問に思う。

遍路道で、外国の人の通行が多くなっている。道の駅付近では、「カップヌードルはないか」「カップヌードルのお湯はないか」「大窪寺までの道順」とかよく聞かれるそうである。こういった場合の対応について、案内表示の設置など整備する必要がある。

さぬき市は、象徴的な観光行事がない。将来を見通して一つに絞り、大きく取り上げてもよいのではないか。

遍路道では、毎日、誰かが歩いている。これは、大きな観光資源で、大きくPRする必要がある。

イベントを一つにするということは、市の厳しい財政状況を考えれば、他のイベントを縮小又は廃止することである。それぞれの事業者に助成金を交付してきたわけで、これを削るのは容易ではない。しかし、この会議では、これまでのやり方の課題を整理して、この事業に趣旨に照らしてより良い方向性をつくらなければいけない。

観光協会は任意の団体である。観光協会のメリットは、地域の力で地域の元気の源を作っているところにある。したがって、観光協会の会員としてさぬき市の観光振興に参画いただく趣旨は、そのようなところにある。さぬき市を応援するために観光協会の会員になってもらうことのPRは、もっと行うべきである。

観光協会の会員は、観光協会に接する機会が少ないので、モニター制度のように会員の意見をもっと活用する場をつくるべきである。

地域イベントを一つに絞ることは、賛同する方は多い。しかし、具体的にどうするのかということはいろんな立場の意見があり、整理することが難しい。これを変えるということになれば、計画、申請、実施、反省の年間サイクルのどこで区切るのかということとは難しい。

志度はカキが有名である。この食材を使ったイベントがあってもいいと思う。

遍路道など有名な観光資源に投資することは大切なことである。

地域や観光協会の会員が推進しているイベントであることから、地域や会員で構成された観光協会が自らイベントを削ることは難しい。そうであるならば、市が補助金を削るとか指導するとかしなければ難しいのではないか。

宗教的行事、大学の文化祭などの主催者で賄うべき事業、助成金額が10万円以下のように少額で自分たちができる事業、バザー券、参加料など独自の財源確保に向けた努力をしていないような事業は、市は金銭的支援をしなくてもいいのではないか。

観光協会は、行政には適さないような事業をすることが役割だと思う。例えば、寄付を募って行うものや特定の人が主に利益になることは、行政にはできにくい事業だと思う。観光協会が本来やらなければいけないものを行うようにしなければならない。

市長と観光協会の会長が協議しないと、事務局サイドでは協議することは難しいのではないか。

(4) 次回の会議

次回の会議において、今回の資料をもとに最終の答申ができるようにまとめたい。次回の会議は、1月21日(金曜日)午前9時30分から行う。